

NTT is

株主通信

2016 6 (June)

NTT
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE
CORPORATION



証券コード: 9432



[エヌティティ イズ]

株主通信 2016

6

J u n e

早わかり INDEX

Top Message

事業構造の変革を加速し、
更なる企業価値の
向上をめざします

代表取締役社長
鵜浦 博夫

役員のご紹介



P.02

特集

NTTグループの研究開発

変革の時代を支えるR&D

研究開発の中期経営戦略における
位置づけや、AI、IoTなど
未来を見据えた最先端の取り組み
をご紹介します。

代表取締役副社長(CTO)
篠原 弘道



P.06

見えるNTT

NTTの技術が実現する未来予想図
NTTグループの研究開発が創る
世界を「見える化」します。



P.09

連結および セグメント別の業績概況

(2016年3月期および2017年3月期業績予想)

P.11

NTTグループ各社の動き

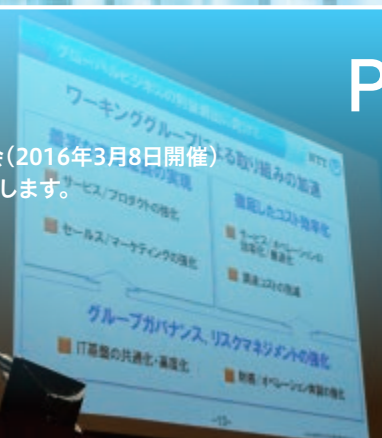
NTTグループの2015年10月～
2016年3月の主なニュースを
ご紹介します。

P.13

IRイベント

個人投資家向け説明会(2016年3月8日開催)
の様様についてご紹介します。

P.14



トップメッセージ Top Message

代表取締役社長

うの うら ひろ お

宇野 浩夫



事業構造の変革を加速し、 更なる企業価値の向上をめざします

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「株主通信 NTT is (2016年6月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

このたびの定時株主総会におきまして、株主の皆さまに改めてご選任いただき、引き続き社長の任にあたることになりました。

引き続き中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づいた、海外事業の利益創出スピードの加速や、国内ネットワークの収益力強化を柱とした取り組みを推進していくとともに、様々なパートナーとのコラボレーションにより、NTTグループの持続的な成長と一層の発展をめざし、全力を尽くしていく所存です。

2016年3月期の業績

「新たなステージをめざして 2.0」の初年度は
力強いスタートをきることができました

2016年3月期は、今後の成長の柱として位置づけている海外事業が順調に成長したことに加え、モバイル通信収入の回復やシステムインテグレーション収入の拡大など、国内事業についても増収となったことから、営業収益は6期連続増収の11兆5,410億円(対前期+4.0%、+4,457億円)と過去最高となりました。

また、営業利益については、地域通信セグメントにおいて、光アクセスサービスを様々なパートナー企業に卸提供する「光コラボレーションモデル」が本格的に始動したことによりマーケティングコストの大幅な削減が進んだことや、移動通信セグメントにおいて、新たな事業領域であるスマートライフ事業の利益拡大が進展したことなどにより、2008年3月期以来8期ぶりの1兆3,000億円台に回復し、1兆3,481億円(対前期+24.3%、+2,636億円)となりました。当期純利益は7,377億円(対前期+42.4%、+2,197億円)と、過去最高益を達成いたしました。

NTTグループの最重要の財務目標であるEPS(1株当たり当期純利益)の成長については、約350円となり、2012年11月に公表した「新たなステージをめざして」において2016年3月期までに対2012年3月期+60%(約294円)以上としていた目標を達成することができました。

このように、NTTグループが進める「事業構造の変革」は着実に進展しており、昨年5月に公表した「新たなステージをめざして 2.0」の初年度は、力強いスタートとなりました。

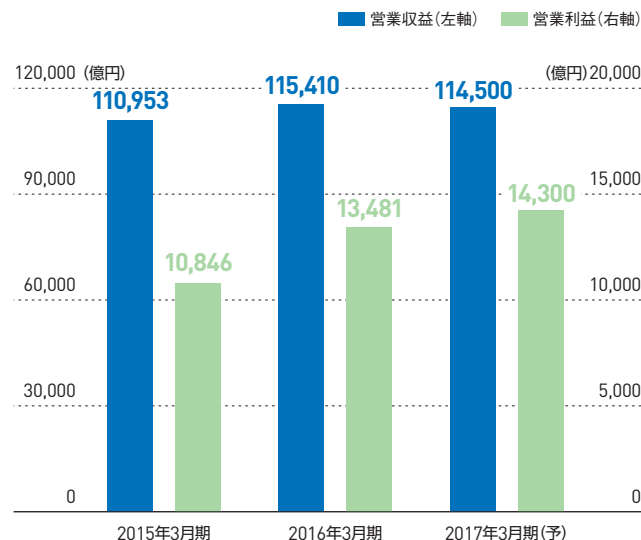
2017年3月期の業績予想

更なる増益とEPS成長に向けて邁進していきます

2017年3月期の業績予想の営業収益については、これまでは国内ビジネスの減収を海外ビジネスの成長で補ってきましたが、為替が円高傾向となっていることから海外売上の伸びが抑制されることを見込み、対前期▲0.8%(▲910億円)となる11兆4,500億円としております。

また、営業利益は、移動通信セグメントを中心とした成長や、コスト効率化への継続した取り組みなどにより、対前期+6.1%(+819億円)となる

営業収益・営業利益



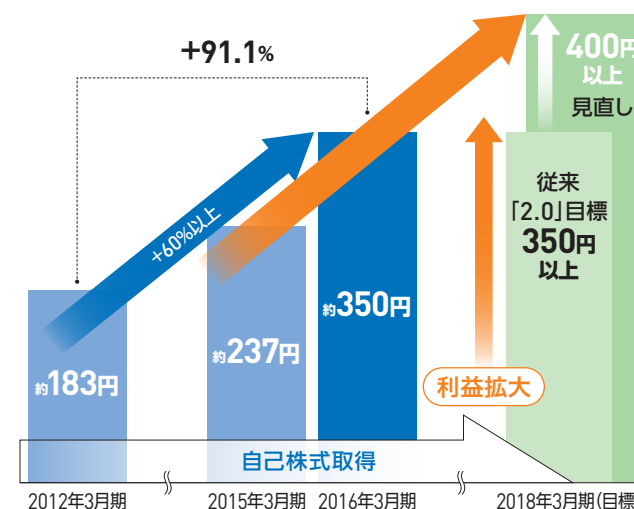
1兆4,300億円を見込んでいます。また当期純利益は、7,500億円(対前期+1.7%、+123億円)を見込んでいます。EPSについては、利益増に加え、自己株式取得により、対前期約+13円となる363円と見込んでいます。

「新たなステージをめざして 2.0」の中期財務目標(2018年3月期)の見直し

「事業構造の変革」の着実な進展を踏まえ、「2.0」の取り組みを加速していきます

「新たなステージをめざして 2.0」の公表から1年が経過し、事業構造の変革が着実に進展して

EPS成長(見直し)



きたことを踏まえ、2018年3月期中期財務目標の一部を見直し、手綱を緩めることなく「2.0」の取り組みをさらに加速していきます。

EPSについては、実質的な利益成長と自己株式取得などによる資本効率の向上を図ることに加え、減価償却方法の見直しによる増益影響も踏まえ、目標を400円以上に見直すこととしました。

海外売上高/営業利益については、積極的なM&Aやクロスセルの推進なども要因として、海外売上高220億ドルの目標は視野に入ってきましたが、高い目標として掲げた営業利益についても、持株会社主導で、売上拡大やコスト効率化と

いったグループ横断的な取り組みを加速することにより、達成に向けチャレンジしていきます。

設備投資の効率化(国内ネットワーク事業)については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減などに取り組むことで、▲2,000億円以上の削減をめざします。

コスト削減(固定/移動アクセス系)については、マーケティングコストの削減と設備投資の効率化などにより、従来の▲6,000億円以上の削減目標を今期に1年前倒しで達成できる見込みです。引き続き、抜本的な業務の効率化や更なるコスト削減に向けた取り組みを徹底することによ

り、▲2,000億円を上積みし、▲8,000億円以上の削減をめざしていきます。

株主還元

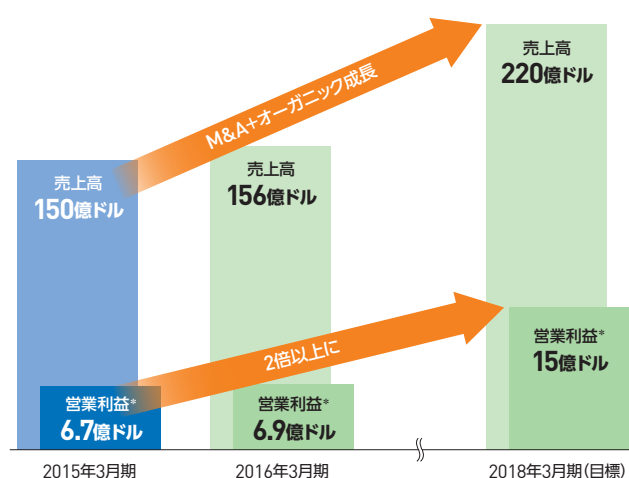
引き続き、株主還元にも積極的に取り組んでいきます

最後に株主還元についてご説明いたします。

NTTグループは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけています。

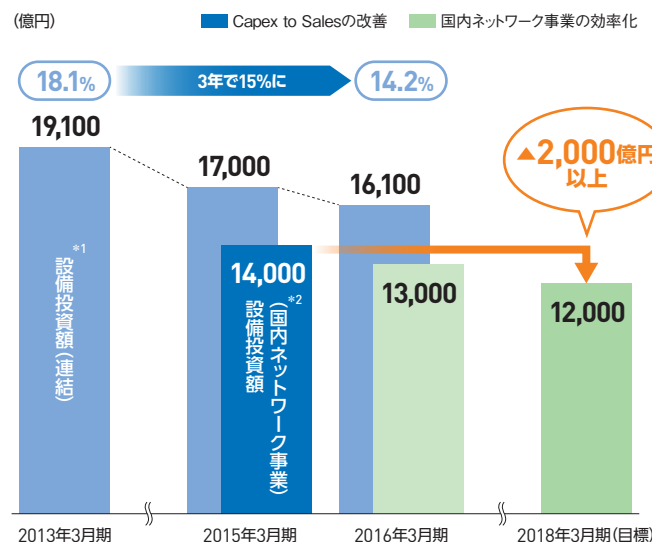
配当については安定性・継続性に配慮しつつ

海外売上高/営業利益(据置き)



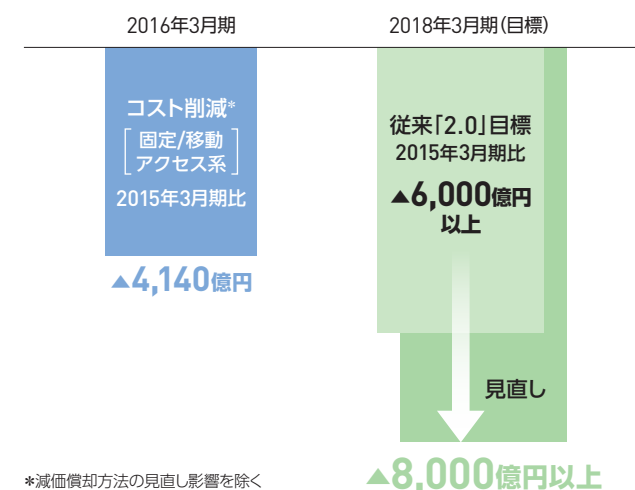
*買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いた営業利益

設備投資の効率化(据置き)



*1 不動産関連を除く *2 NTTコミュニケーションズのデータセンターなどを除く

コスト削減(見直し)



*減価償却方法の見直し影響を除く

中期的に充実していく考えであり、業績動向、財務状況および配当性向などを総合的に勘案しながら決定しており、2016年3月期については対前期20円増額の110円となりました。2017年3月期についても対前期10円増額の120円を予定しており、2005年3月期の増配以降、13年間で4.8倍の水準まで引き上げる予定です。

また、資本効率向上の観点から自己株式取得についても機動的に実施しており、2017年3月期も上限3,500億円の取得を決定したところです。

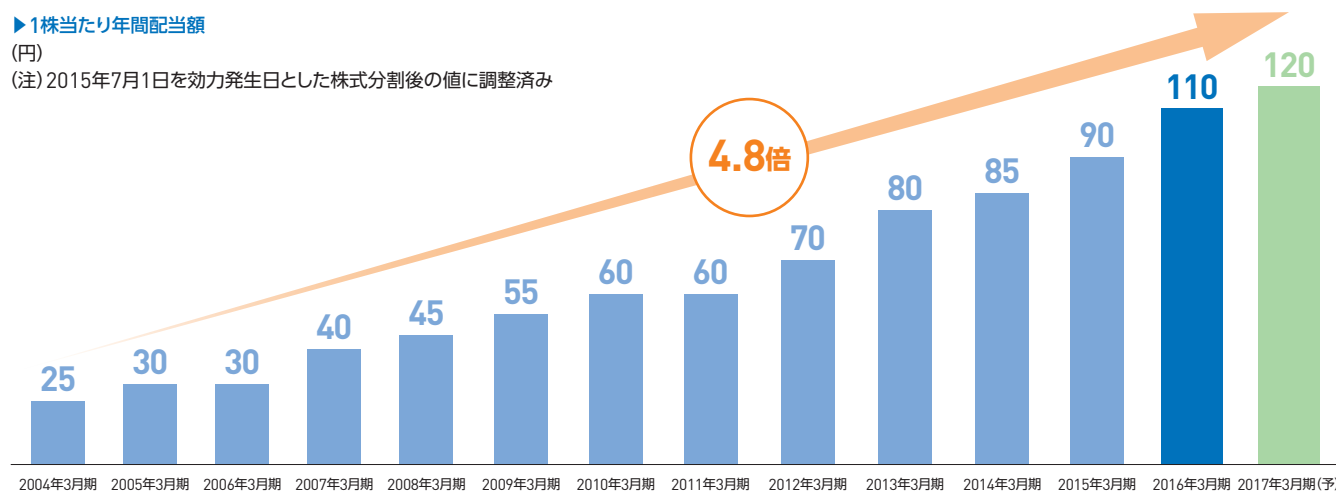
今後も、株主還元の充実に向け、引き続き配当を軸足としつつ、機動的・弾力的に自己株式取得を実施していきます。株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

▶1株当たり年間配当額

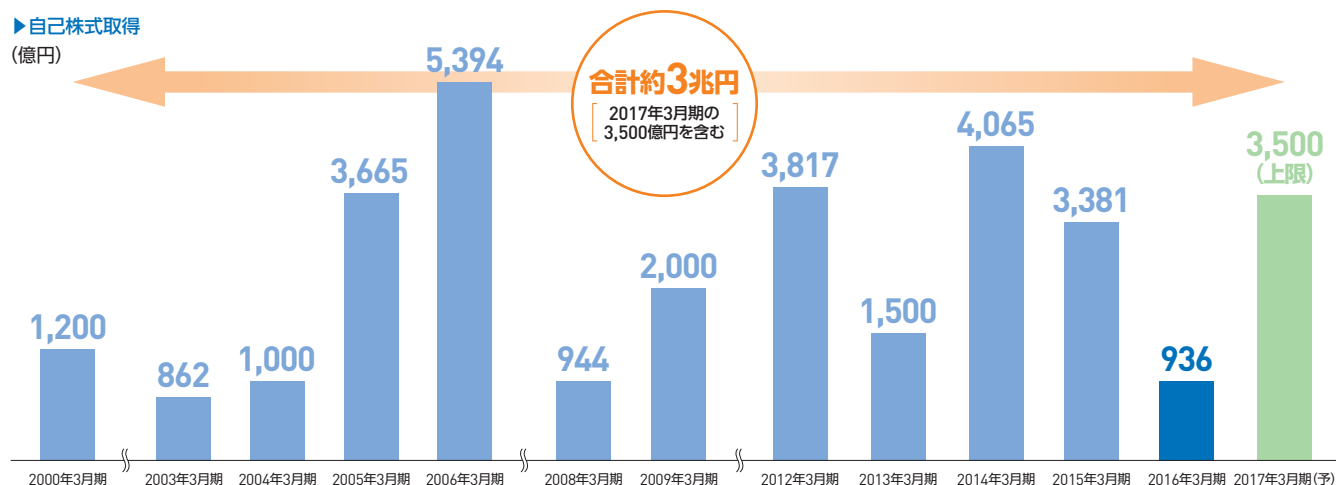
(円)

(注) 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後の値に調整済み



▶自己株式取得

(億円)



役員のご紹介

取締役会長

三浦 惺

代表取締役社長

鵜浦博夫

代表取締役副社長

篠原弘道
澤田 純

常務取締役

小林充佳
島田 明

取締役

奥野恒久
栗山浩樹
廣井孝史
坂本英一
白井克彦
榊原定征

常勤監査役

井手明子
前沢孝夫

監査役

友永道子
落合誠一
飯田 隆

変革の時代を支える

R&D

Research Development

代表取締役副社長 (CTO)
篠原 弘道

NTTグループがめざすR&D

NTTグループは2015年5月に公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、お客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」として、自己変革の加速と利益成長を図るとともに、持続的な成長に向けたB2B2Xモデルへの転換を加速しています。研究開発についても、ネットワークのシンプル化などのコスト効率化に向けた開発に取り組むとともに、他事業者とのコラボレーションによる新たな価値創出を推進するための技術の開発、および将来を見据えた最先端研究にも取り組んでいます。

これらの研究開発の成果である新しい技術の活用により、現在日本が抱えている少子高齢化などの社会的課題の解決や、国をあげて取り組んでいる産業競争力強化、地方創生などの重要施策に寄与することを通じて、社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

NTTグループがめざすAI・IoT

近年、社会を変革する原動力となる技術として、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）が注目を集めています。

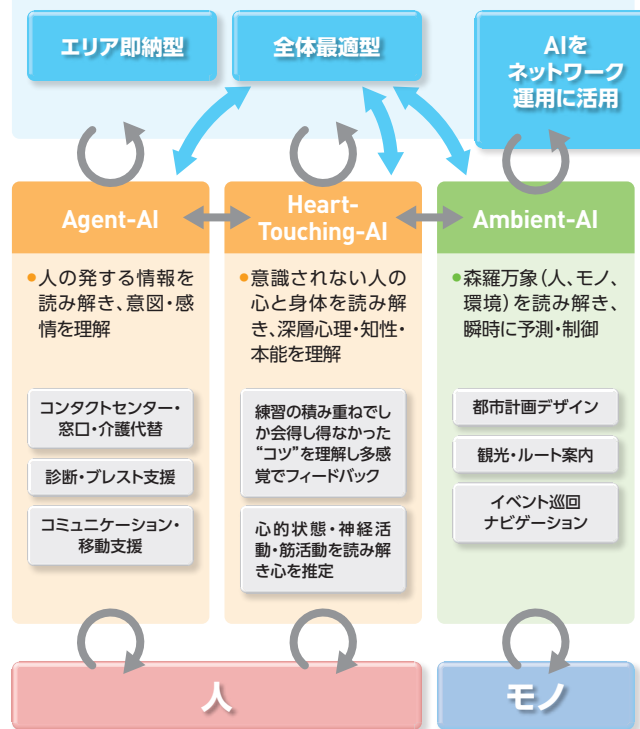
NTTグループがめざすAIでは、人の知性・思考そのものを模倣することをめざすのではなく、活動の一部を代替・支援し、人と共存・共創することによって、豊かな生活を実現することをめざしていききたいと考えています。これまでも音声認識や言語処理など、AIの要素技術の研究開発に取り組んでおり、2015年12月には、市街地などの騒がしい公共エリアでの、モバイル端末の音声認識に関する国際技術評価において、世界第1位の認識精度を達成しました。

さらに、今後取り組むAI技術を「Agent-AI」「Heart-Touching-AI」「Ambient-AI」「Network-AI」の4種類に定義するとともに、NTTグループのAI技術を、様々なプレイヤーの皆さまとのコラボレーションを通じて、一緒に革新（レボリューション）を起こす、という思いを込めて、「corevo™（コレボ）」というブランドネーミングで統一しま

● NTT R&Dにおける4種のAI

Network-AI

- 複数のAIが有機的につながり成長し、社会システム全体を最適化



corevo

した。NTTグループは、これらのAI技術を活用し、コラボレーションパートナーや地方自治体の皆さまとともに、「社会的課題の克服」や「産業競争力の強化」といったテーマに取り組みたいと考えています。

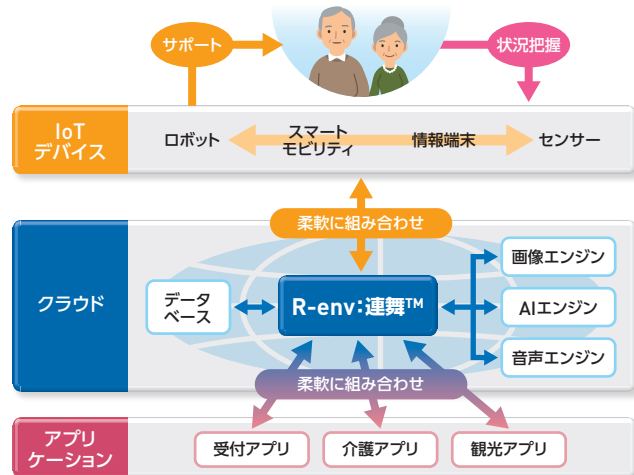
また、IoTについては、人や社会にとって負担感や違和感がないセンサーを開発していくことや、安全性・リアルタイ

ム性を高めていくことを通じて、様々な価値を生み出すことをめざしています。加えて、ロボットを含めた多様なIoTデバイスを、生活やビジネスの様々な場面にどう活用していくかが重要だと考えています。IoTデバイスと、ビッグデータ処理技術や画像・音声認識技術などを簡単に連携することができる、汎用的で共通的なインターフェースである「R-env:連舞™」を開発し、金融・交通・介護など様々なサービス事業者がIoTデバイスを使ってサービスを自由に創り出せる仕組みを提供しています。

具体的なロボットの活用事例としては、NTTデータがりそな銀行とともに行った、店頭でのロボットによる顧客対応支援サービスの実証実験があります。ロボットと音声認識技術などを連携させることで、お客さまが来店した際の挨拶・誘導・待ち時間中の対話など、従来は行員が実施していた案内業務のサポートができるようになりました。

● クラウド対応型インタラクション制御技術「R-env:連舞™」の概要

- ロボットなど、人を取り巻く各種IoTデバイスが相互に連携
- 様々なアプリやデバイスを柔軟に組み合わせ、豊かな生活を創造
- 人の状態を的確に把握し、音声による対話などで個人にあわせたサポート



コラボレーションによる新たな価値創出

NTTグループはB2B2Xモデルをさらに推進し、新しいビジネスや市場開拓をめざしています。研究開発においても、外部の方々と連携して新しい価値を生み出す「コラボレーション(協創)」をキーワードに技術革新を進めています。特に、異業種のパートナーとのコラボレーションには、全く想像もしなかったような新たな価値を生み出す可能性が秘められていると考えており、その観点から、今後は新たな価値創造をめざした異業種のパートナーとのコラボレーションを、さらに増やしていきたいと思っています。

例えば、着るだけで生体情報を取得できる機能素材「hitoe®」は、2014年12月にNTTドコモが「hitoe®」を活用したトレーニング支援サービス「Runtastic for docomo」を実現したことに加え、NTTコミュニケーションズが大林組などと

● hitoe®の活用

- 着衣するだけで快適で長時間安定した心拍、心電波形、加速度の生体情報のモニタリングが可能
- 取得した生体情報の解析によって、フィジカル面とメンタル面の両面を評価することが可能
- 解析結果をクラウドで管理することで、リアルタイムに複数人を同時にモニタリングすることが可能



現場スタッフのための安全管理システムの実証実験を開始するなど、コラボレーションによって新たな価値を生み出す可能性をこの1年で大きく広げることができました。

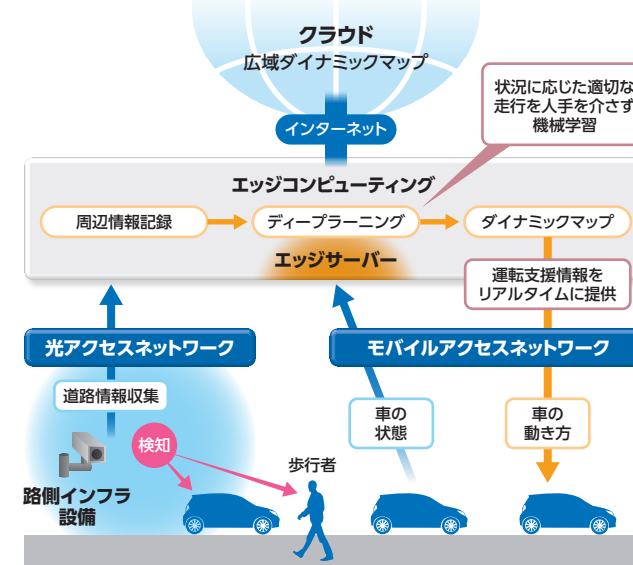
また、トヨタ自動車、Preferred Networksと「ぶつからないクルマ」について取り組みました。これはネットワークの周縁部に配備されたエッジサーバー上で、状況に応じた適切な走行を人手を介さずに機械学習することで、運転支援情報をリアルタイムに提供することをめざす取り組みです。

将来的には、複数の車や、道路インフラ設備のデータなどをリアルタイムに集約し、交通渋滞の予測や、緊急時・災害時に車両の通行優先度設定を行うなど、高度な運転支援の実現が見込まれます。

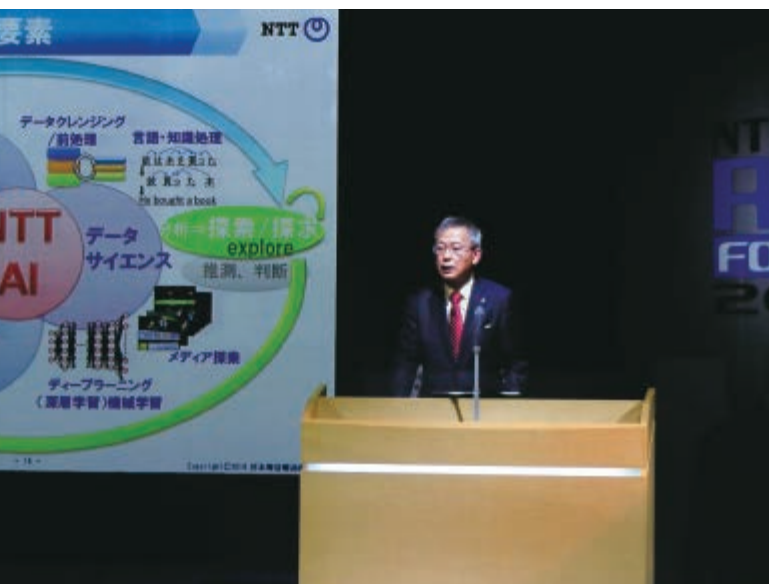


「ぶつからないクルマ」のデモンストレーション

● 「ぶつからないクルマ」の将来の適用イメージ



● NTT R&Dフォーラム2016における「Kirari !」の実演



別会場での講演映像を「Kirari !」の技術で遠隔中継会場へリアルタイム伝送。実物大で立体的に表現されるため、講演者があたかもその場にいるような臨場感で講演を聴くことができる。写真は「Kirari !」の技術を使ってリアルタイムに伝送された演者の講演模様。



スポーツ競技やコンサートなどでも「Kirari !」の技術を活用することで、遠隔地でも臨場感のある競技観戦や公演を楽しむことができる。オーケストラのデモンストレーションは、6名の演奏者のうち、3名(左から2番目、3番目、6番目)が「Kirari !」での配信映像。

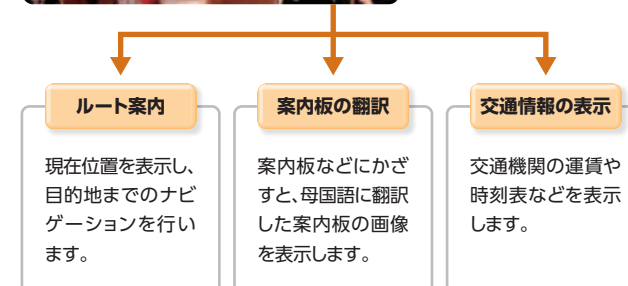
現することにより、遠隔地でもあたかもその場にいるような臨場感を体感できるイマーシブテレプレゼンス技術「Kirari !」など、世界中でスポーツ観戦の感動を共有できる技術についても、実証実験を進めています。

また、2020年に向けて増加が予想されているサイバー攻撃に対するセキュリティの強化に関しては、通信事業者だけでなく重要インフラ分野を中心とした様々な企業がセキュリティに関する情報共有や、人材育成に共同で取り組んでいく必要があると認識しており、2015年6月に発足した「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」では、約40社の企業と

● 「かざして案内」実証実験



「かざして案内」では、空港内の案内板などにスマートフォンやタブレットなどをかざすことで、各種情報を表示する。



必要な人材像の定義や課題などについて議論を実施しています。どんなに優秀な会社であっても1社だけでサイバー攻撃に対抗することはできません。力をあわせて取り組んでいきたいと思っています。さらには、グローバルなテレコム・キャリアともセキュリティに関する情報共有を進め、連携を深めていきたいと考えています。

おわりに

ICTは無数の可能性を秘めています。NTTグループは、人と人、人と情報を効果的・効率的につなぐための研究開発に加え、様々な分野・業界の生産性をICTの力で高めるため、オープンイノベーション・コラボレーションによる新たな価値創造を通じて、豊かな未来の実現に向けて邁進していきます。

2020年に向けた取り組み

2020年に向けて、訪日外国人などに対し、ICT技術を活用した世界最高水準の体験・感動・おもてなしを提供すべく研究開発を進めています。例えば、駅構内での乗り換えで迷ったときに、スマートフォンやタブレットなどを案内板にかざすだけで、現在地を表示した地図やルート案内など目的地へ行くために必要な情報を提示する「かざして案内」は、すでに羽田空港国際線旅客ターミナルや東京駅周辺で、実証実験を開始しています。また、活動空間をまるごと音とともに疑似3Dで再

見えるNTT

NTTの技術が実現する未来予想図

深い感動・新しい体験を提供する
NTTグループの研究開発が創る世界を「見える化」します。

携帯電話

固定電話

自宅にしながら
会社にいるかのように
快適なテレワークが
できる

ロボットによる
接客対応

10時の約束で
伺ったのですが…
承知しました!
少々お待ちください。

R-env:連舞™の活用 ▶ P.7

ビッグデータ解析による
人の流れや交通量の
予測・制御

AIの活用 ▶ P.6

Kirari!の活用 ▶ P.8

音声・映像圧縮技術の進化で、
離れた会場に競技空間を
まるごと伝送

インフラの高度化による
自動運転で
事故のない社会へ

AIがオペレーターの
対応業務を遂行。
コンタクトセンターが
完全無人化に

ビジネス

AIを搭載したデバイスやロボットが、人に代わって
窓口業務などを遂行。ネットワークセキュリティ技術な
どが高度化し、自宅のリビングが会議室に早変わり
してテレワークが可能になります。

交通

ビッグデータ解析技術や自動運転技術などの高度
化により、安心・安全な交通環境が整備され、より豊か
な暮らしが可能になります。

スポーツなど自宅に
いながらあらゆる
疑似体験が可能に

家

離れた家族と仮想空間
えるコミュニケーション
より便利に、豊かにな

インターネット

着るだけで
生体情報が測定可能な
ウェアラブルセンサー

ロボットと
対話しながら
健康状態を管理

初めての場所でも案内板に
スマートフォンやタブレット
をかざせば現在位置や
目的地までの
ナビゲーションを表示

心拍数から
トレーニング
アドバイス

hitoe®の活用 ▶ P.7

今日の血圧も
正常値ですね

R-env:連舞™の活用 ▶ P.7

かざして案内の活用 ▶ P.8

鏡がセンサーとなり、
保湿が必要なら自動的に
ローションをスプレー

仮想空間に生活情報を集約し、
どこからでも家族の
コミュニケーションが可能に

リラックスしたい
気持ちをペンダントの
センサーがくみとり、
部屋の中に疑似的な
森を再現

離れていても
一緒に旅行
しているかのような
体験が可能に

音声認識技術が進化し、
駅構内のような騒音下でも
多言語の高精度な認識と
自動翻訳でスムーズな
会話が可能に

観光

スマートフォンやタブレットをかざせば文字情報や
音声、映像が瞬時に入手可能に。歩行ナビや多言語
翻訳技術で、言葉の壁を越えて、どこでも観光
を楽しむことが可能になります。

ヘルスケア

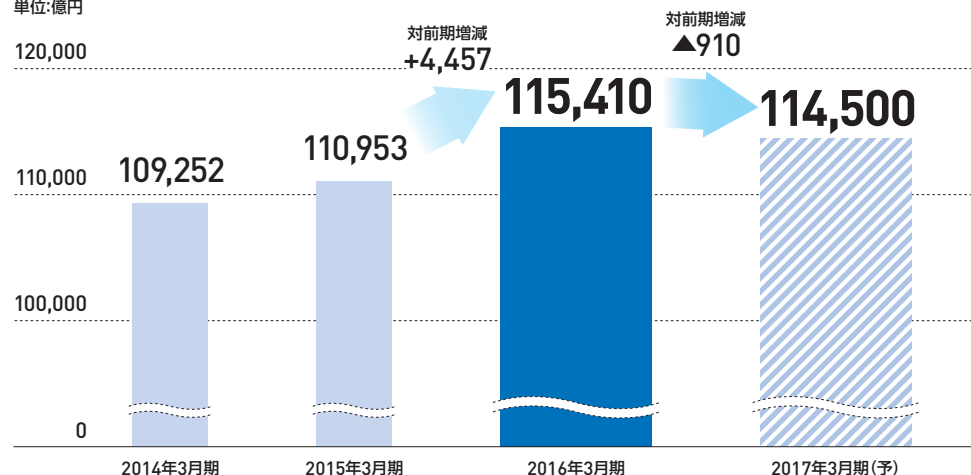
生体センサーによる健康管理が可能に。デバイス
と生体情報がリンクすれば、適切なヘルスケア
サービスがいつでもどこでも受けられます。

連結業績概況と業績予想

営業収益

- 2016年3月期は、海外ビジネスの成長などにより6期連続増収の過去最高を達成
- 2017年3月期は、為替影響により海外ビジネスの伸びが抑えられ1兆4,500億円

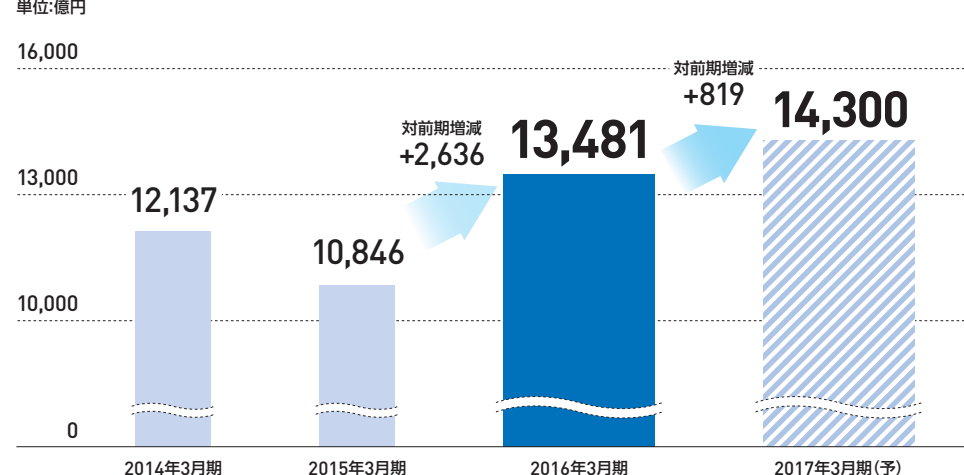
単位:億円



営業利益

- 2016年3月期は、地域通信および移動通信セグメントの収支改善により増益
- 2017年3月期は、移動通信セグメントが引き続き好調を維持し1兆4,300億円

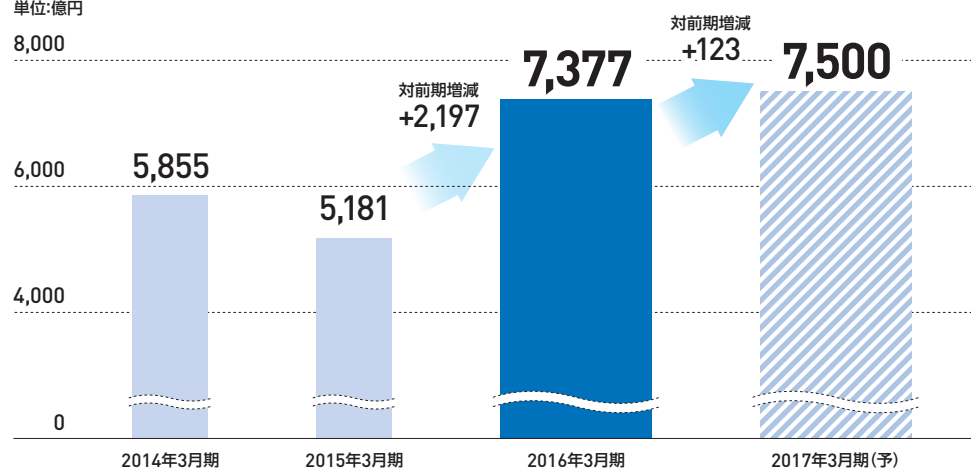
単位:億円



当期純利益

- 2016年3月期は、営業利益の増益などにより過去最高を達成
- 2017年3月期は、営業利益の増益などにより7,500億円

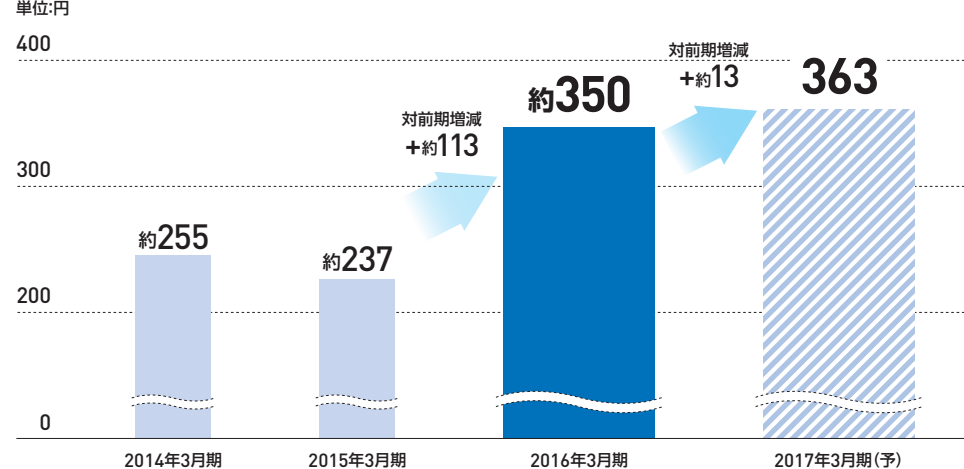
単位:億円



EPS (1株当たり当期純利益)

- 2016年3月期は、過去最高の当期純利益により対前期大幅増となる約350円
- 2017年3月期は、事業の成長に加えて減価償却方法変更に伴う当期純利益の増益と政府からの自己株式取得により、対前期+約13円増(+3.6%増)の363円

単位:円



(注) 2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

セグメント別業績概況と業績予想

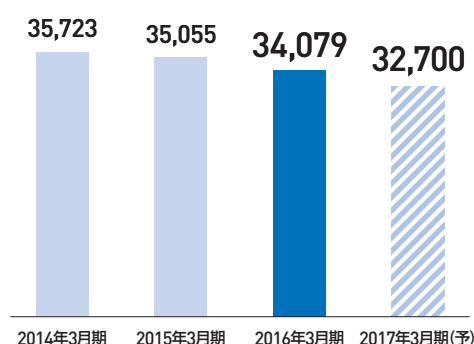
地域通信セグメント



- 2016年3月期は、マーケティングコストの削減や設備投資の効率化などにより減収増益
- 2017年3月期は、音声収入の減による減収傾向が継続するものの、引き続きコスト削減と効率化に努めることなどにより減収増益の見込み

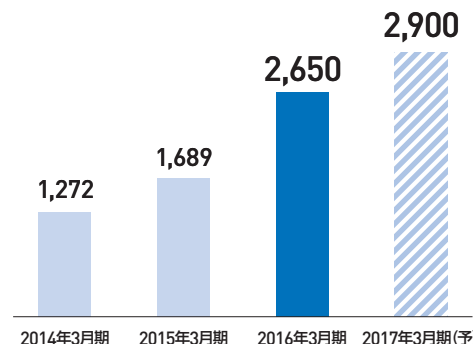
営業収益

単位:億円



営業利益

単位:億円



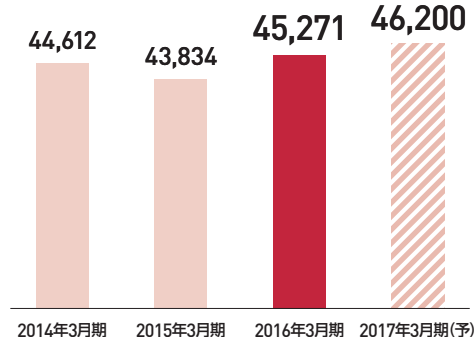
移動通信セグメント



- 2016年3月期は、モバイル通信サービス収入やスマートライフ領域の増収や投資効率化およびコスト効率化の取り組みにより増収増益
- 2017年3月期は、月々サポートの減収影響に歯止めがかかり、引き続きモバイル通信サービス収入が増収となることに加え、スマートライフ領域およびドコモ光の増収傾向も続くことから増収増益の見込み

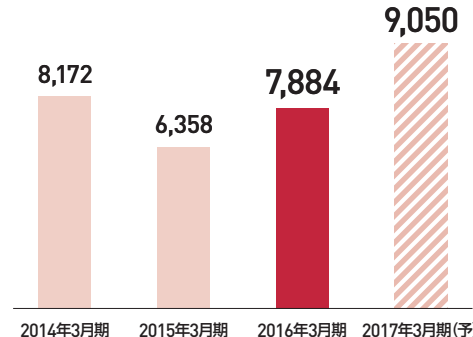
営業収益

単位:億円



営業利益

単位:億円



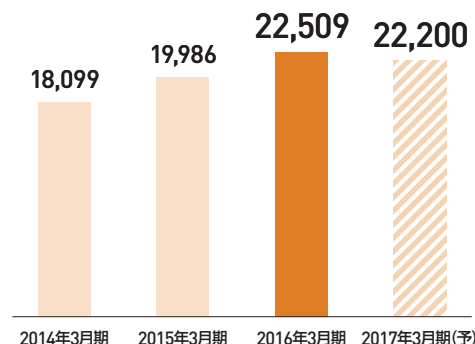
長距離・国際通信セグメント



- 2016年3月期は、海外ビジネスの成長により増収、成長分野への先行投資などにより減益
- 2017年3月期は、為替影響により減収ではあるものの、データセンター事業やITアウトソーシング事業などの海外ビジネスの増益などにより減収増益の見込み

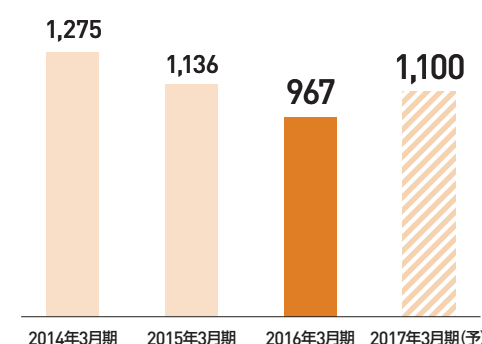
営業収益

単位:億円



営業利益

単位:億円



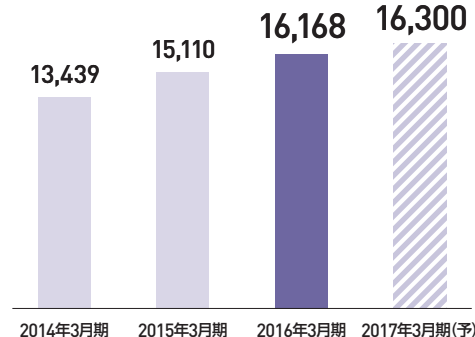
データ通信セグメント



- 2016年3月期は、売上拡大および原価率の改善により増収増益
- 2017年3月期は、国内外事業の売上拡大や国内事業の更なる原価率改善により、為替影響による減収をカバーし増収増益の見込み

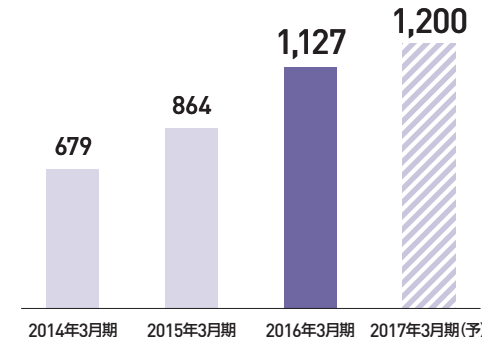
営業収益

単位:億円



営業利益

単位:億円





NTTグループ各社の動き

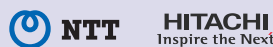
2015年10月～2016年3月のNTTグループの主なニュース

10月
October

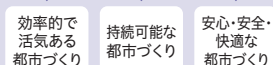
- 1 NTTと日立製作所が「地方創生」へ向け業務提携
～ICTを活用した都市インフラの整備・構築を支援～



PICK UP! 両社が培ってきた技術を活かして、地域社会の発展に必要な安心・安全・快適な人の移動、効率的なモノの輸送などを可能とする都市インフラの整備・構築を支援します。また、地方自治体などに対し、様々な都市インフラにかかわるビッグデータの活用や、これを支えるIoTを含むICT基盤を組み合わせたシステムの導入を支援していきます。



ICTの活用で地方創生を支援



- 28 ムンバイにインド最大規模のデータセンター開設
～需要拡がるインドで最高クラスの信頼性を提供～



11月
November

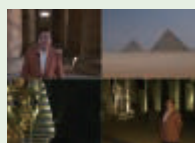
- 25 第一興商と「コミュニケーションロボットによる高齢者向け
カラオケ支援」に関する実証実験を開始



- 30 「ひかりTV」が4K-IP放送を開始
～お笑いライブや独自番組を4K放送とVODで提供～

NTTぷらら

PICK UP! 2014年から国内初の4K映像によるVOD(ビデオオンデマンド)サービスを提供してきましたが、11月30日より4K専用の2チャンネルを順次開局し、吉本興業の劇場から生中継するお笑いライブやドラマ、ドキュメンタリーなど多彩なジャンルの番組をお届けします。



©ひかりTV / いまじんCR



©YOSHIMOTO KOGYO

12月
December

- 1 新たなポイントサービス「dポイント」を提供開始
～コンビニ・ファストフード店などでポイントが貯まる・使える～



PICK UP! 月々の携帯電話ご利用料金などに応じて貯まる「ドコモポイント」が「dポイント」へ進化。ドコモユーザーに限らずご利用いただけるようになり、ローソンなどの「dポイント加盟店」やDHCオンラインショップやソニーストアなどの「dケータイ払いプラス加盟店」で、ポイントを貯めたり使うことができるようになりました。また、「dポイント」の提供にあわせて「dポイントカード」を新たに発行し、DCMXは「dカード(クレジット機能付)」にリニューアルしました。



- 21 光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数が100万件突破
～今後も家族でおトク、簡単、便利なサービスを～



1月
January

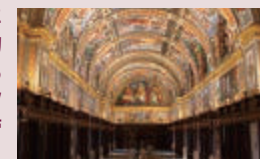
- 14 NTT Comが3年連続で米ガートナー社*1のマジック・クアドラント*2(グローバルネットワークサービスプロバイダー分野)においてリーダーに評価される
～「ビジョンの完全性と実行能力」を評価～



- 27 スペイン王室の希少なコレクションをデジタルアーカイブ化
～2014年のバチカン図書館に続きデジタルアーカイブ事業へ参画～



PICK UP! スペイン王室図書館をはじめ、複数の機関で個別に管理されている500万点以上のコレクションの一元・効率的な管理を目的とするプロジェクトへ参画。NTTデータが有する独自のソリューションを駆使して、希少な書誌や関連コンテンツ(アートワーク・地図・楽譜・写真・手書き原稿・ファイルなど)を管理する統合的なデジタルアーカイブシステムを構築します。



2月
February

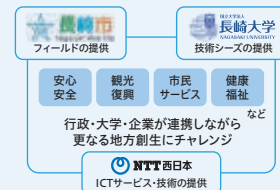
- 1 「マルウェア不正通信ブロックサービス」をOCNで無料提供開始
～情報漏洩・不正送金などから利用者を守る～



- 15 長崎市・長崎大学と「観光活性化などにおけるICT活用」に関する包括連携協定を締結
～「観光×ICT」の具現化をはじめ様々な分野で連携～



PICK UP! 長崎市における観光振興の拡大をはじめとした更なる地域の活性化に向けて、行政・大学・企業の三者が各自の知見を活かしながら、様々な分野でICTを活用した取り組みを推進していきます。NTT西日本は、観光客の利便性向上に向けたWi-Fi環境整備やビッグデータ活用による観光客の行動実態の把握など、ICTサービス・技術の提供を行います。

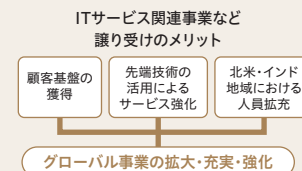


3月
March

- 28 NTTデータが米デル社のITサービス関連事業などを譲り受けることで合意
～グローバルビジネスの拡大・充実・強化を一層加速～



PICK UP! 米デル社のDell Services部門を譲り受け、北米を中心とするクラウドサービスやアプリケーション開発、BPOサービス事業を承継することで合意しました。同社が有するヘルスケア・製造・サービス業、金融機関や連邦政府など強固な顧客基盤を活かし、グローバルでシームレスなサービス提供体制を強化していきます。



- 31 「コラボ光」469万契約突破
～光アクセスサービスの卸事業・協業モデルが進展～



*1 ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するよう助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の保証を行うものではありません。ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたリサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この説明資料発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

*2 Gartner "Magic Quadrant for Network Services, Global" Neil Richard et al, 14 January 2016

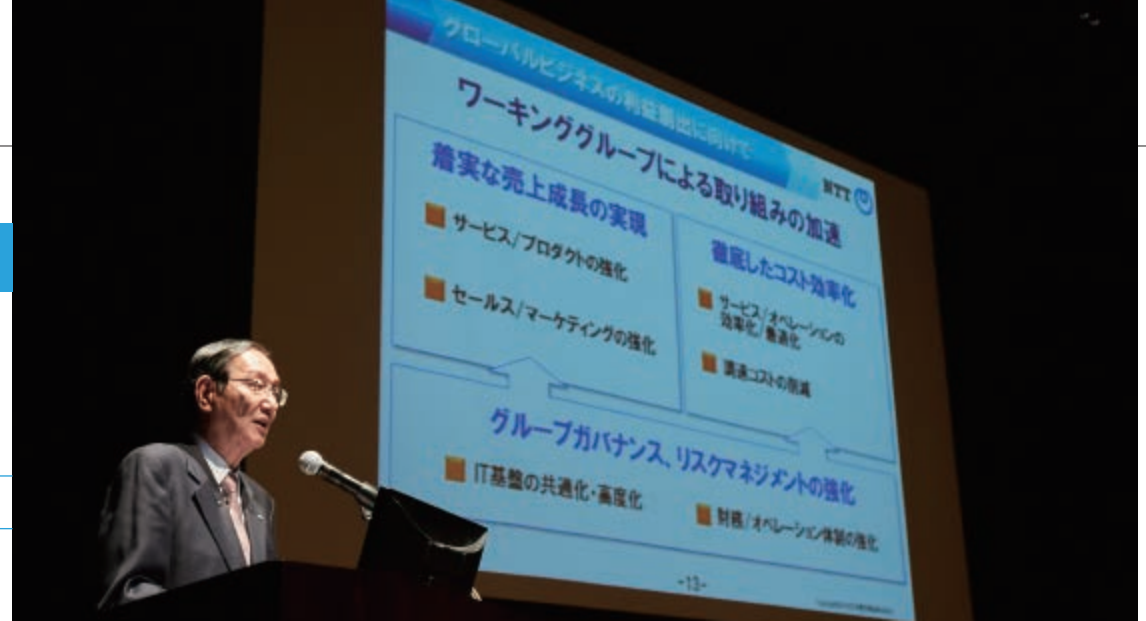


3月8日、東京で「個人投資家向け説明会」を開催

開催日 2016年3月8日(火)

場所 日本橋三井ホール

2016年3月8日、日本橋三井ホールにて「個人投資家向け会社説明会」を開催し、約270名の個人投資家の皆さまにご参加いただきました。



中期経営戦略の進捗や国内・海外事業の取り組みについて鶴浦社長が講演

説明会では鶴浦社長から、中期経営戦略の概要と進捗、国内・海外事業の取り組み、B2B2Xモデルへの転換、株主還元などについてご説明しました。

ご参加いただいた方々からは、海外事業戦略や株価水準についてご質問いただきました。

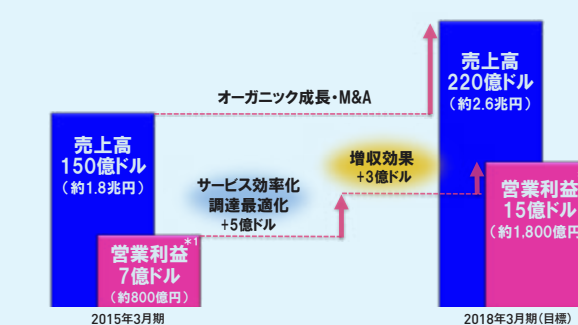


NTTでは、NTTグループへの理解を深めていただくために全国各地で「個人投資家向け説明会」を開催しています。2016年3月期は計32回の説明会を開催しました。今後も「個人投資家向け説明会」を充実していきます。

「個人投資家向け説明会」の詳細はNTTのWebサイトでご覧いただけます。

<http://www.ntt.co.jp/ir/>

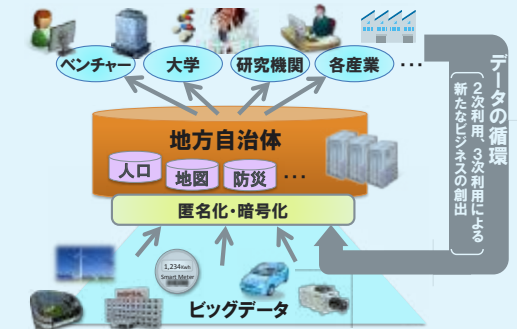
海外売上高/営業利益の目標



*1 買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いた営業利益
*2 2015年3月期期末レート(119.96円)を基準に算定

地方自治体がハブとなり地方創生をリード

ICTを活用した地域発のサービス創出のため、自治体との連携を強化



NTT株のパフォーマンス



(注) 2015年7月1日を効力発生日とした株式分割後の値に調整済み。



株主通信

2016 6 (June)

NTT
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE
CORPORATION

証券コード: 9432

この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林
認証紙を使用しています。UD
FONT見やすいユニバーサルデザイ
ンフォントを採用しています。

日本電信電話株式会社



株主インフォメーション



住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が
記録されている株主さま

➔ お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

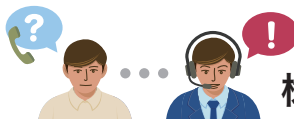
➔ 当社特別口座管理機関の
三井住友信託銀行へお問い合わせください。

● 住所・氏名の表記について

住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、
その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことがございますのでご了承ください。

● 未払配当金の支払について

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに三井住友信託銀行にお問い合わせください。



株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ NTT株主さま専用電話

0120-584-400

■ 代表電話

0120-782-031

■ 株主・投資家の皆さま向けホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ir/>市区町村から通知されたマイナ
ンバーは、株式の税務関係のお
手続きが必要となります。この
ため、株主さまから、お取引の証
券会社などへマイナンバーをお
届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまの
マイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。主な
支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の
譲渡に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を
管理されている株主さまお取引の証券会社までお問い合
わせください。証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-584-400

その他の各種お問い合わせ先

※ NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

116 (局番なし)

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

0120-116-116

午前9時～午後5時 年中無休(ただし年末年始を除く)

※ NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせは

0120-506-506

午前10時～午後7時 年中無休(ただし年末年始を除く)

※ NTTドコモ

ドコモの携帯電話からの場合

151 (局番なし)

(一般電話などからはご利用になれません。)

一般電話などからの場合

0120-800-000

午前9時～午後8時 年中無休